

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・五ヶ瀬町	450006	1	平成19年度～ 平成23年度	平成19年度～ 平成22年度
活性化計画の区域				
寺村地区(宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町)				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率(%) B / A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	9.09ha	9.09ha	100%	
定住人口の確保	3.49P	2.50P	71.63%	

(コメント)

目標である「定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保」は、計画していた用水路、農道の整備により、9.09haの目標を達成することができた。

また、「定住人口の確保」は、営農飲雑施設の整備を実施したものの、過疎化の影響もあり実績値を下回ったが、長年苦慮していた水不足問題が解消し、営農意欲の向上と生活環境の向上が図られた。

目標値 90.00% - 86.51% = 3.49P

達成値 89.01% - 86.51% = 2.50P

2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
小規模農林地等保全整備	用水路工 L = 347.7m 農道工 L = 570.0m (W = 2.5 ~ 3.0m)		五ヶ瀬町
定住人口の確保	営農飲雑施設 N = 1式(7戸)		
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
用水路・農道管理組合	平成19年度	平成22年度	平成23年3月31日
小川集落営農飲雑組合	平成20年度	平成21年度	平成22年3月9日
事業の効果			
棚田地域等の小規模な農地が点在する寺村地区において、素掘りの用水路や未舗装急勾配の農道は農地を保全する上で営農意欲の低下や維持管理費の増大など支障となっていた。			

本事業により用水路・農道が整備され、地域の基幹産業である農業の生産基盤の改善が図られ、農業従事者の労務軽減や維持管理費のコスト縮減に繋がり、生産意欲の向上と農業従事者の流出を食い止め、地域の活性化を図ることができた。

小川集落の営農飲雑用水において、集落の現状は湧き水から直接各戸に飲用水を引いており水源の水量も低下していた。また、施設の老朽化や水源の未整備などにより降雨時には濁水が流入するなど、不衛生の状況で利用していた。

本事業の営農飲雑用水施設整備により、安心して安全な営農飲雑用水の確保ができた事と、集落が1つの水道でつながり、集落の団結力・地域力が向上し集落の活性化が図られ、若者の定住する環境づくりの基盤が構築された。

3 総合評価

(コメント)

典型的な中山間地域である当地域は、地形の厳しい農地条件のなか営農に取り組んできた。当地区も過疎化や高齢化・後継者不足など、今、農家が抱えている不安や問題に該当する地域である。用水路や農道などの農業用施設においても、施設の未整備や老朽化が進み維持管理費と労力が嵩み耕作放棄地の拡大の要因となり、営農意欲の低下が伺えた。

今回の事業で素掘り用水路の整備や、急勾配・未舗装の農道整備を実施したことにより、安定した水の確保と通行に安全な農道が整備され、維持管理費と労力の大幅な軽減が図ることができ営農条件が大きく改善された。その結果、衰退傾向であった営農意欲が向上し、担い手の育成や農地の保全、地域の活性化も図られた。

また、営農飲雑用水で枯渇による水不足や雨季の濁水で苦慮していた小川集落では、事業の実施により安定した水量と安全で安心な生活水が確保でき、営農においても野菜の洗浄や農機具の洗浄など効率化が図られ、集落の生活環境の向上が図られると伴に水道の一本化により地域の連帯性が向上し地域の活性化が図られた。

4 第三者の意見

(コメント)

用水路及び農道の整備により営農条件は大きく改善された。また、営農飲雑用水施設整備により安定した生活水の確保ができた。これらにより地域内の営農意欲が高まり、生活環境の向上が認められたことは評価できる。定住人口確保の目標達成率は100%にわずかに達していないが、過疎化の傾向が続く中で定住人口の維持増大につながる事が期待される。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要項第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関する効果)を幅広く記入すること。